



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月20日
上場取引所 東 名

上場会社名 MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

コード番号 8725 URL <http://www.ms-ad-hd.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 柄澤 康喜

問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結決算チーム長 (氏名) 堀江 徳至

定時株主総会開催予定日 平成27年6月22日 配当支払開始予定日 平成27年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-5117-0305
平成27年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,689,658	7.5	287,061	50.9	136,247	45.8
26年3月期	4,362,754	1.1	190,259	26.6	93,451	11.8

(注) 包括利益 27年3月期 807,972百万円 (150.3%) 26年3月期 322,865百万円 (△40.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	221.34	—	5.2	1.6	6.1
26年3月期	150.58	—	4.4	1.2	4.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 1,302百万円 26年3月期 △9,606百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	18,787,654	3,036,246	16.0	4,911.40
26年3月期	16,878,148	2,285,832	13.4	3,646.22

(参考) 自己資本 27年3月期 3,006,712百万円 26年3月期 2,260,324百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	628,184	△410,671	△58,941	805,455
26年3月期	489,950	△549,136	△57,323	625,084

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00	34,715	37.2	1.6
27年3月期	—	29.00	—	36.00	65.00	39,900	29.4	1.5
28年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		27.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	242,000	△15.7	157,000	15.2	256.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】15ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	633,291,754 株	26年3月期	633,291,754 株
27年3月期	21,101,354 株	26年3月期	13,383,033 株
27年3月期	615,548,729 株	26年3月期	620,603,768 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、本資料の発表日現在において、入手可能な情報及び、一定の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】3ページ「次期の見通し」をご覧ください。なお、通期の連結業績予想における経常収益及び第2四半期(累計)の連結業績予想については、自然災害や市場環境等による変動が大きく、合理的な予想数値の算出が困難であるため開示していません。

【添付資料】

添 付 資 料 の 目 次

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	27
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
[平成27年3月期 決算説明資料]	(別添)

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期の世界経済は、一部新興国においては景気の減速がみられたものの、米国では緩やかな回復を維持し、欧州においては持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調をたどりました。

わが国経済は、消費税率引き上げの影響により個人消費などに弱さがあったものの、政府の経済政策の効果もあって企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられました。

損害保険業界におきましては、このような景気動向を反映して保険料収入が引き続き増加し、自動車保険の損害率が改善したことなどから収支状況は順調に推移いたしました。生命保険業界におきましては、医療費負担の増加等を背景に医療保険などの保有契約件数が増加いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは、平成26年度からスタートいたしました中期経営計画「Next Challenge 2017」に基づき、成長の持続、健全性の確保、及び収益性と資本効率の向上を基軸に、グループ全体としての企業価値の拡大に取り組みました。また、事業・販売チャネルの再編、拠点の共同利用、第三分野長期契約の三井住友海上あいおい生命保険株式会社への移行の推進、海外事業の再編、本社機能の再編など機能別再編の取組みを進めました。さらに、成長事業・領域への新規投資、収益構造の変革及びプロフェッショナルとしてチャレンジする企業文化の浸透と人材の育成に取り組んでまいりました。当社はグループの事業を統括する持株会社として、グループ全体の経営戦略の策定やリスク管理態勢及びコンプライアンス態勢の強化など、グループ会社の事業推進に対する支援及び経営管理を行うとともに、ERM（統合的リスク管理）経営を推進してまいりました。

このような中、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が3兆8,711億円、資産運用収益が8,034億円、その他経常収益が150億円となった結果、4兆6,896億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が3兆7,602億円、資産運用費用が539億円、営業費及び一般管理費が5,779億円、その他経常費用が104億円となった結果、4兆4,025億円となりました。

以上の結果、経常利益は、発生保険金（正味支払保険金、生命保険金等、支払備金戻入額及び支払備金繰入額の合計）が減少したことや有価証券売却益が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ968億円増加し、2,870億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、価格変動準備金の追加繰入などによる利益への減少影響があったものの、前連結会計年度に比べ427億円増加し、1,362億円となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

① 国内損害保険事業（三井住友海上火災保険株式会社）

経常収益は、保険引受収益が1兆6,068億円、資産運用収益が1,745億円、その他経常収益が61億円となった結果、1兆7,875億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆3,863億円、資産運用費用が80億円、営業費及び一般管理費が2,157億円、その他経常費用が61億円となった結果、1兆6,162億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ693億円増加し、1,713億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ310億円増加し、891億円となりました。

② 国内損害保険事業（あいおいニッセイ同和損害保険株式会社）

経常収益は、保険引受収益が1兆2,523億円、資産運用収益が657億円、その他経常収益が50億円となった結果、1兆3,232億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆449億円、資産運用費用が83億円、営業費及び一般管理費が1,980億円、その他経常費用が28億円となった結果、1兆2,542億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ410億円増加し、689億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ263億円増加し、394億円となりました。

③ 国内損害保険事業（三井ダイレクト損害保険株式会社）

経常収益は、保険引受収益が352億円、資産運用収益が1億円となったことなどにより、353億円となり、経常費用は、保険引受費用が317億円、営業費及び一般管理費が78億円となったことなどにより、395億円となりました。

これらにより、経常損益は前事業年度に比べ45億円減少し、42億円の損失となり、当期純損益についても前事業年度に比べ45億円減少し、43億円の損失となりました。この結果、出資持分考慮後の当期純損益（セグメント損益）は、前事業年度に比べ33億円減少し、31億円の損失となりました。

④ 国内生命保険事業（三井住友海上あいおい生命保険株式会社）

経常収益は、保険料等収入が4,431億円、資産運用収益が422億円、その他経常収益が21億円となった結果、4,875億円となりました。一方、経常費用は、保険金等支払金が1,644億円、責任準備金等繰入額が2,202億円、資産運用費用が6億円、事業費が758億円、その他経常費用が104億円となった結果、4,716億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ15億円減少し、159億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ22億円減少し、44億円となりました。

⑤ 国内生命保険事業（三井住友海上プライマリー生命保険株式会社）

経常収益は、保険料等収入が1兆555億円、資産運用収益が5,134億円、その他経常収益が40億円となった結果、1兆5,729億円となりました。一方、経常費用は、保険金等支払金が9,679億円、責任準備金等繰入額が4,715億円、資産運用費用が353億円、事業費が708億円、その他経常費用が96億円となった結果、1兆5,551億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ221億円減少し、177億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ55億円減少し、124億円となりました。

⑥ 海外事業（海外保険子会社）

海外保険子会社セグメントについては、正味収入保険料は前連結会計年度に比べ526億円増加し、2,932億円となりました。

経常利益は前連結会計年度に比べ149億円増加し、448億円となり、当期純利益（セグメント利益）は前連結会計年度に比べ150億円増加し、350億円となりました。

（次期の見通し）

以下の条件を前提に、次期連結業績は、経常利益2,420億円、親会社株主に帰属する当期純利益1,570億円と予想しております。

- ・正味収入保険料については、過去からの業績推移などを勘案した、当社独自の予測に基づいております。
- ・新規の自然災害（国内）に係る発生保険金（正味支払保険金と支払備金繰入額の合計）については、三井住友海上火災保険株式会社で250億円、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社で150億円を見込んでおります。
- ・市場金利、為替レート、株式相場ともに平成27年3月末から大きくは変動しない前提としております。

当社の連結業績予想は上記を含め一定の前提条件に基づいて作成しておりますが、実際の業績は様々な要因によって見通しと大きく異なることがあります。

（2）財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、株式相場の上昇等により有価証券が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ1兆9,095億円増加し、18兆7,876億円となりました。また、純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ7,504億円増加し、3兆362億円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが保険料の収入額が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ1,382億円増加し、6,281億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは金銭の信託の減少による収入が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ1,384億円増加し、△4,106億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ16億円減少し、△589億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より1,803億円増加し、8,054億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー関連指標は、以下のとおりであります。

（単位：％）

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(注1)	14.1	10.3	12.6	13.4	16.0
時価ベースの自己資本比率(注2)	10.5	7.4	8.2	8.9	11.4

（注）1. 自己資本比率：自己資本／総資産×100

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産×100

3. 当企業集団の主要な事業は保険事業であるため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は記載していません。

資金の流動性につきましては、保険金等の支払いによる資金流出や市場の混乱等により資金繰りが悪化する場合に備え、当社グループは、流動性資産を十分に保有するとともに、資金の流出入の動向を踏まえて資産・負債両面から流動性についての評価を行い、適切な資金繰りを行っております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループシナジーの追求による経営効率化、成長戦略の推進により収益力の向上を実現し、会社の業績に応じた適切な利益還元を実施することにより、株主の皆さまのご期待にお応えしていきたいと考えております。一方、保険事業の性格上、必要な内部留保の充実に努めていくことも必要と考えております。

これを踏まえ、当社では、1株当たりの配当水準の安定性を維持することを基本としつつ、収益力を高めることによって増配基調を目指し、中期的にグループコア利益(注)の50%相当額を目処に配当と自己株式の取得により利益還元を行うことを基本方針としております。

以上の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては1株当たり7円増配して36円とさせていただく予定であります。この結果、年間配当金は中間配当金29円と合わせて1株当たり65円となります。また、自己株式の取得につきましては、平成26年11月の取締役会決議に基づく約100億円の取得に加え、新たに平成27年5月20日開催の取締役会において、200億円を上限とする取得を決議いたしました。

次期の年間配当金予想につきましては、グループコア利益の継続的な増加を見込むことから、1株当たり5円増配の70円としております。また、自己株式の取得につきましても、市場環境と資本の状況を見ながら、機動的かつ弾力的に実施してまいります。

内部留保資金につきましては、財務健全性に留意しつつ、経営基盤の更なる強化に向け、M&Aを含めて成長性・収益性の高い領域へ積極的に投資してまいります。

(注) グループコア利益は、当社グループ全体の経常的な収益力を示す当社独自の指標であり、連結当期純利益を基礎に、長期保有目的の株式売却損益等の臨時的な損益を控除するなどの加減算を行うことにより算出しております。

詳細につきましては、5ページ「2. 経営方針」をご参照下さい。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループの目指す姿として「経営理念」、「経営ビジョン」、「行動指針」を以下のとおり定めております。

<経営理念>

グローバルな保険・金融サービス事業を通じて、安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支えます

<経営ビジョン>

持続的成長と企業価値向上を追い続ける世界トップ水準の保険・金融グループを創造します

<行動指針>

『お客さま第一』：わたしたちは、常にお客さまの安心と満足のために、行動します

『誠実』：わたしたちは、あらゆる場面で、あらゆる人に、誠実、親切、公平・公正に接します

『チームワーク』：わたしたちは、お互いの個性と意見を尊重し、知識とアイデアを共有して、ともに成長します

『革新』：わたしたちは、ステークホルダーの声に耳を傾け、絶えず自分の仕事を見直します

『プロフェッショナリズム』：わたしたちは、自らを磨き続け、常に高い品質のサービスを提供します

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、グループ全体の業績を示す経営指標として「連結正味収入保険料」、「グループコア利益」(注1)及び「グループROE」(注2)等を掲げており、平成27年度見込は次のとおりとなります。

平成27年度見込

連結正味収入保険料 3兆660億円(2兆9,407億円)

グループコア利益 1,510億円(1,557億円)

グループROE 5.0%(5.9%)

※()内は平成26年度実績。なお、連結正味収入保険料は、三井住友海上火災保険株式会社の独自商品である自動車保険「もどリッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除したベースで記載しております。

(注)1. グループコア利益＝連結当期利益－株式キャピタル損益(売却損益等)－クレジットデリバティブ評価損益
－その他特殊要因＋非連結グループ会社持分利益

2. グループROE＝グループコア利益÷期初・期末平均連結純資産(除く少数株主持分)

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の世界経済は、下振れの懸念があるものの、米国経済が堅調に推移するなど、総じて緩やかな成長が続くことが見込まれます。

わが国経済は、政府の経済政策の推進などにより底堅い民間設備投資や個人消費に支えられ、景気は緩やかに回復していくことが期待されます。

保険業界におきましては、このような景気回復の効果により、市場が拡大することが見込まれるものの、わが国における少子高齢化の進展や自動車保有台数の伸び悩みなど、先行き不透明な事業環境が続くものと予想されます。

このような中、当社グループは、2年目を迎える中期経営計画「Next Challenge 2017」の取組みを着実に進めてまいります。すなわち、特色のある3つの損害保険会社・2つの生命保険会社をグループ内に有するという多様性を活かし、それぞれの会社が持つ特長・強みを発揮する機能別再編を完遂することで、成長と効率化を同時に実現するとともに、ERM経営の推進によって財務の健全性の確保と収益性の向上を図ってまいります。さらに、コーポレートガバナンス態勢を一層強化し、すべてのステークホルダーの期待に応え、企業価値のさらなる向上に取り組んでまいります。そして、これらの取組みによってグローバルに事業展開する世界トップ水準の保険・金融グループを創造してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、国際財務報告基準(IFRS)の適用を検討しており、情報収集及び導入プロセスの検討を進めております。適用時期については未定であります。現在国際会計基準審議会において審議されている保険契約に関する会計基準の動向等を踏まえて決定する予定であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	563,370	631,141
コールローン	78,649	200,336
買現先勘定	23,997	36,497
債券貸借取引支払保証金	228,706	326,525
買入金銭債権	73,337	102,636
金銭の信託	693,628	541,881
有価証券	12,710,203	14,444,996
貸付金	807,300	775,816
有形固定資産	484,272	477,477
土地	246,917	243,662
建物	205,148	199,791
リース資産	1,386	3,393
建設仮勘定	5,228	5,226
その他の有形固定資産	25,591	25,404
無形固定資産	179,609	182,882
ソフトウェア	82,769	67,412
のれん	89,116	85,114
リース資産	80	52
その他の無形固定資産	7,642	30,302
その他資産	844,543	923,261
退職給付に係る資産	49,123	54,762
繰延税金資産	108,550	40,678
支払承諾見返	53,500	59,500
貸倒引当金	△20,643	△10,741
資産の部合計	16,878,148	18,787,654
負債の部		
保険契約準備金	13,111,219	13,839,481
支払備金	1,467,103	1,491,004
責任準備金等	11,644,116	12,348,477
社債	226,185	226,188
その他負債	837,238	1,022,609
退職給付に係る負債	157,277	138,914
役員退職慰労引当金	1,121	953
賞与引当金	21,313	23,961
特別法上の準備金	67,054	136,738
価格変動準備金	67,054	136,738
繰延税金負債	117,404	303,060
支払承諾	53,500	59,500
負債の部合計	14,592,316	15,751,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	682,752	675,327
利益剰余金	385,295	490,329
自己株式	△29,903	△49,978
株主資本合計	1,138,144	1,215,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,053,222	1,635,784
繰延ヘッジ損益	23,430	32,140
為替換算調整勘定	35,261	94,417
退職給付に係る調整累計額	10,266	28,690
その他の包括利益累計額合計	1,122,180	1,791,033
少数株主持分	25,507	29,533
純資産の部合計	2,285,832	3,036,246
負債及び純資産の部合計	16,878,148	18,787,654

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	4,362,754	4,689,658
保険引受収益	3,706,972	3,871,177
正味収入保険料	2,811,611	2,939,113
収入積立保険料	151,449	138,799
積立保険料等運用益	52,876	50,898
生命保険料	678,978	721,705
支払備金戻入額	—	1,375
その他保険引受収益	12,057	19,285
資産運用収益	645,937	803,435
利息及び配当金収入	224,123	253,616
金銭の信託運用益	27,399	89,065
有価証券売却益	83,333	157,175
有価証券償還益	1,900	1,840
金融派生商品収益	4,230	—
特別勘定資産運用益	334,955	350,206
その他運用収益	22,869	2,429
積立保険料等運用益振替	△52,876	△50,898
その他経常収益	9,844	15,044
持分法による投資利益	—	1,302
その他の経常収益	9,844	13,742
経常費用	4,172,495	4,402,596
保険引受費用	3,564,739	3,760,218
正味支払保険金	1,670,343	1,650,547
損害調査費	139,471	156,147
諸手数料及び集金費	557,142	600,326
満期返戻金	332,047	303,288
契約者配当金	717	858
生命保険金等	355,201	346,127
支払備金繰入額	37,965	—
責任準備金等繰入額	467,076	697,300
その他保険引受費用	4,773	5,621
資産運用費用	26,368	53,940
金銭の信託運用損	7,732	109
有価証券売却損	5,533	6,507
有価証券評価損	3,259	5,164
有価証券償還損	1,734	961
金融派生商品費用	—	6,342
その他運用費用	8,107	34,853
営業費及び一般管理費	548,740	577,998
その他経常費用	32,967	10,439
支払利息	8,248	7,052
貸倒引当金繰入額	10,695	—
貸倒損失	37	40
保険業法第113条繰延資産償却費	236	236
持分法による投資損失	9,606	—
その他の経常費用	4,141	3,110
保険業法第113条繰延額	△319	—
経常利益	190,259	287,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益	4,821	9,021
固定資産処分益	4,821	9,021
特別損失	46,239	76,260
固定資産処分損	3,930	4,632
減損損失	947	1,944
特別法上の準備金繰入額	33,101	69,684
価格変動準備金繰入額	33,101	69,684
その他特別損失	8,260	—
税金等調整前当期純利益	148,840	219,822
法人税及び住民税等	29,640	28,836
法人税等調整額	23,581	53,132
法人税等合計	53,221	81,968
少数株主損益調整前当期純利益	95,619	137,853
少数株主利益	2,168	1,606
当期純利益	93,451	136,247

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	95,619	137,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161,615	581,217
繰延ヘッジ損益	△2,998	8,709
為替換算調整勘定	68,033	53,878
退職給付に係る調整額	—	18,427
持分法適用会社に対する持分相当額	594	7,885
その他の包括利益合計	227,245	670,118
包括利益	322,865	807,972
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	318,228	805,117
少数株主に係る包括利益	4,637	2,854

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	682,752	353,506	△24,823	1,111,435
会計方針の変更による累積的影響額			△30,261		△30,261
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	682,752	323,245	△24,823	1,081,174
当期変動額					
剰余金の配当			△34,148		△34,148
当期純利益			93,451		93,451
自己株式の取得				△5,082	△5,082
自己株式の処分		0		1	2
連結範囲の変動			1,884		1,884
持分法の適用範囲の変動			862		862
少数株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	62,049	△5,080	56,969
当期末残高	100,000	682,752	385,295	△29,903	1,138,144

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	891,253	26,428	△29,539	—	888,143	22,046	2,021,625
会計方針の変更による累積的影響額					—		△30,261
会計方針の変更を反映した当期首残高	891,253	26,428	△29,539	—	888,143	22,046	1,991,364
当期変動額							
剰余金の配当							△34,148
当期純利益							93,451
自己株式の取得							△5,082
自己株式の処分							2
連結範囲の変動							1,884
持分法の適用範囲の変動							862
少数株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	161,968	△2,998	64,800	10,266	234,037	3,461	237,499
当期変動額合計	161,968	△2,998	64,800	10,266	234,037	3,461	294,468
当期末残高	1,053,222	23,430	35,261	10,266	1,122,180	25,507	2,285,832

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	682,752	385,295	△29,903	1,138,144
会計方針の変更による累積的影響額		△7,403	4,006		△3,396
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	675,349	389,302	△29,903	1,134,747
当期変動額					
剰余金の配当			△35,219		△35,219
当期純利益			136,247		136,247
自己株式の取得				△20,077	△20,077
自己株式の処分		0		2	2
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動					—
少数株主との取引に係る親会社の持分変動		△21			△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△21	101,027	△20,074	80,931
当期末残高	100,000	675,327	490,329	△49,978	1,215,678

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,053,222	23,430	35,261	10,266	1,122,180	25,507	2,285,832
会計方針の変更による累積的影響額					—		△3,396
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,053,222	23,430	35,261	10,266	1,122,180	25,507	2,282,435
当期変動額							
剰余金の配当							△35,219
当期純利益							136,247
自己株式の取得							△20,077
自己株式の処分							2
連結範囲の変動							—
持分法の適用範囲の変動							—
少数株主との取引に係る親会社の持分変動							△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	582,562	8,709	59,156	18,423	668,853	4,025	672,879
当期変動額合計	582,562	8,709	59,156	18,423	668,853	4,025	753,810
当期末残高	1,635,784	32,140	94,417	28,690	1,791,033	29,533	3,036,246

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	148,840	219,822
減価償却費	45,841	47,635
減損損失	947	1,944
のれん償却額	6,479	14,436
支払備金の増減額 (△は減少)	36,067	△446
責任準備金等の増減額 (△は減少)	461,591	690,272
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,567	△10,038
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△195	△167
賞与引当金の増減額 (△は減少)	806	1,939
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	762	△642
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	33,101	69,684
利息及び配当金収入	△224,123	△253,616
金銭の信託関係損益 (△は益)	△19,675	△88,941
有価証券関係損益 (△は益)	△74,705	△146,381
金融派生商品損益 (△は益)	△4,230	6,342
特別勘定資産運用損益 (△は益)	△334,955	△350,206
支払利息	8,248	7,052
為替差損益 (△は益)	△20,953	24,795
有形固定資産関係損益 (△は益)	△926	△4,281
持分法による投資損益 (△は益)	9,606	△1,302
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	84,768	△38,598
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	12,163	72,236
その他	10,291	△3,013
小計	190,316	258,526
利息及び配当金の受取額	364,735	406,187
利息の支払額	△8,267	△7,044
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△56,833	△29,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	489,950	628,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	7,047	3,996
買入金銭債権の取得による支出	△39,490	△5,998
買入金銭債権の売却・償還による収入	53,817	14,756
金銭の信託の増加による支出	△353,145	△215,680
金銭の信託の減少による収入	191,377	336,392
有価証券の取得による支出	△2,774,410	△2,959,364
有価証券の売却・償還による収入	2,400,883	2,465,036
貸付けによる支出	△209,811	△220,142
貸付金の回収による収入	269,466	248,124
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	△249	1,184
その他	△49,029	△35,300
資産運用活動計	△503,545	△366,994
営業活動及び資産運用活動計	△13,594	261,189
有形固定資産の取得による支出	△29,624	△22,809
有形固定資産の売却による収入	9,634	13,599
無形固定資産の取得による支出	△24,944	△15,702
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△17,271
その他	△656	△1,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	△549,136	△410,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	50,000	—
社債の償還による支出	△65,000	—
自己株式の取得による支出	△5,082	△20,077
配当金の支払額	△34,147	△35,189
少数株主への配当金の支払額	△1,105	△1,325
その他	△1,988	△2,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,323	△58,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,776	20,201
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△92,732	178,771
現金及び現金同等物の期首残高	716,221	625,084
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,596	—
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減 額 (△は減少)	—	1,598
現金及び現金同等物の期末残高	625,084	805,455

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん3,396百万円及び資本剰余金7,403百万円が減少するとともに、利益剰余金が4,006百万円増加しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ242百万円増加しております。

(追加情報)

(法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債等の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。

これに伴い、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は主として従来の30.7%から28.8%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は2,010百万円、繰延税金負債は19,197百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は43,346百万円、法人税等調整額は27,837百万円それぞれ増加し、また、当期純利益は25,614百万円減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外事業、金融サービス事業、リスク関連サービス事業を事業領域としており、このうち国内損害保険事業は、三井住友海上火災保険株式会社（以下、三井住友海上）、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社（以下、あいおいニッセイ同和損保）及び三井ダイレクト損害保険株式会社（以下、三井ダイレクト損保）の3社が、国内生命保険事業については、三井住友海上あいおい生命保険株式会社（以下、三井住友海上あいおい生命）及び三井住友海上プライマリー生命保険株式会社（以下、三井住友海上プライマリー生命）の2社が、それぞれ主に担当しております。また、海外事業は、国内損害保険子会社が営むほか、諸外国において海外現地法人が保険事業を展開しております。

したがって、セグメント情報上は、事業領域区分を基礎として、国内生損保事業についてはさらに保険会社別に事業セグメントを識別する方法により、国内保険会社5社と海外事業（海外保険子会社）の6つを報告セグメントとしております。

各損害保険会社は、火災保険、海上保険、傷害保険、自動車保険、自動車損害賠償責任保険、その他の損害保険商品を販売しております。また、各生命保険会社は個人保険、個人年金保険、団体保険、その他の生命保険商品を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、有価証券報告書（平成26年6月23日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、各社の当期純利益を基礎とした数値（出資持分考慮後の当期純利益）であります。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	国内損害保険事業			国内生命保険事業	
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(三井住友海上あいおい生命)	(三井住友海上プライマリー生命)
売上高(注1)					
外部顧客への売上高	1,348,414	1,121,336	35,611	316,474	360,339
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,119	23,293	△44	—	△3,912
計	1,386,533	1,144,629	35,567	316,474	356,427
セグメント利益又は損失(△)	58,047	13,107	170	6,681	17,928
セグメント資産	6,098,017	3,257,180	46,584	2,636,052	4,163,675
その他の項目					
減価償却費	23,078	15,432	713	2,460	1,173
のれんの償却額	—	—	—	—	—
利息及び配当金収入	112,260	65,460	149	36,885	9,341
支払利息	7,003	759	—	306	0
持分法投資利益又は損失(△)	—	—	—	—	—
特別利益	4,162	1,009	—	3	—
(固定資産処分益)	(4,162)	(1,009)	(—)	(3)	(—)
特別損失	21,615	6,676	17	649	16,664
(減損損失)	(240)	(63)	(0)	(109)	(270)
(価格変動準備金繰入額)	(14,580)	(1,614)	(6)	(506)	(16,392)
税金費用	26,497	9,123	48	4,385	5,293
持分法適用会社への投資額	143,827	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,766	20,160	741	2,842	945

(単位：百万円)

	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4、5)	連結財務諸表 計上額 (注6)
	(海外保険子会社)				
売上高 (注1)					
外部顧客への売上高	293,650	17,546	3,493,374	△2,784	3,490,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△50,826	△6,368	260	△260	—
計	242,823	11,177	3,493,635	△3,045	3,490,589
セグメント利益又は 損失 (△)	19,928	2,242	118,106	△24,655	93,451
セグメント資産	1,145,100	35,162	17,381,773	△503,624	16,878,148
その他の項目					
減価償却費	2,965	252	46,075	△233	45,841
のれんの償却額	—	—	—	6,479	6,479
利息及び配当金収入	16,698	96	240,894	△16,771	224,123
支払利息	83	95	8,248	—	8,248
持分法投資利益又は 損失 (△)	△269	927	658	△10,264	△9,606
特別利益	230	—	5,406	△584	4,821
(固定資産処分益)	(230)	(—)	(5,406)	(△584)	(4,821)
特別損失	205	21	45,851	388	46,239
(減損損失)	(—)	(—)	(684)	(263)	(947)
(価格変動準備金 繰入額)	(—)	(—)	(33,101)	(—)	(33,101)
税金費用	7,448	124	52,921	299	53,221
持分法適用会社への 投資額	1,396	—	145,224	△9,232	135,992
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,145	382	56,983	634	57,617

(注) 1 売上高は、損害保険事業にあっては正味収入保険料、生命保険事業にあっては生命保険料、その他の事業にあっては経常収益、連結財務諸表計上額にあっては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びリスク関連サービス事業並びに報告セグメントに含まれない国内損害保険子会社が営む国内損害保険事業であります。

3 外部顧客への売上高の調整額は、その他の事業に係る経常収益のうち正味収入保険料及び生命保険料以外の金額であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去△5,096百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,408百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額やのれんの償却額等△15,150百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

5 セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△360,788百万円、海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額△217,655百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,964百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る資産の調整額や各報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高の調整額等72,855百万円を含んでおります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社に係る資産であります。

6 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の当期純利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	国内損害保険事業			国内生命保険事業	
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(三井住友海上あいおい生命)	(三井住友海上プライマリー生命)
売上高(注1)					
外部顧客への売上高	1,407,961	1,127,374	35,089	338,479	380,489
セグメント間の内部売上高又は振替高	36,214	33,492	△36	—	△6,893
計	1,444,176	1,160,867	35,053	338,479	373,595
セグメント利益又は損失(△)	89,114	39,480	△3,182	4,406	12,424
セグメント資産	6,790,021	3,470,706	46,408	3,009,263	4,662,032
その他の項目					
減価償却費	24,603	16,623	781	2,827	1,217
のれんの償却額	—	—	—	—	—
利息及び配当金収入	110,618	59,039	136	39,914	41,248
支払利息	5,888	757	—	288	0
持分法投資利益又は損失(△)	—	—	—	—	—
特別利益	10,323	25,913	—	3	—
(固定資産処分益)	(8,523)	(313)	(—)	(3)	(—)
(機能別再編に係る契約移行対価)	(1,800)	(25,600)	(—)	(—)	(—)
特別損失	44,051	29,130	8	1,358	1,642
(減損損失)	(1,400)	(1,614)	(—)	(—)	(—)
(価格変動準備金繰入額)	(40,788)	(26,644)	(7)	(614)	(1,630)
税金費用	48,485	26,275	90	3,768	3,694
持分法適用会社への投資額	143,292	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	30,032	12,268	903	17,557	1,986

(単位：百万円)

	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4、5)	連結財務諸表 計上額 (注6)
	(海外保険子会社)				
売上高 (注1)					
外部顧客への売上高	350,049	23,659	3,663,102	△2,284	3,660,818
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△54,046	△8,453	277	△277	—
計	296,002	15,205	3,663,380	△2,561	3,660,818
セグメント利益又は 損失 (△)	35,023	4,192	181,459	△45,212	136,247
セグメント資産	1,364,437	45,905	19,388,776	△601,122	18,787,654
その他の項目					
減価償却費	2,767	390	49,211	△1,576	47,635
のれんの償却額	—	—	—	14,436	14,436
利息及び配当金収入	16,864	106	267,929	△14,312	253,616
支払利息	15	101	7,052	0	7,052
持分法投資利益又は 損失 (△)	6,790	529	7,320	△6,018	1,302
特別利益	296	1	36,537	△27,516	9,021
(固定資産処分益)	(296)	(—)	(9,136)	(△114)	(9,021)
(機能別再編に係る 契約移行対価)	(—)	(—)	(27,400)	(△27,400)	(—)
特別損失	696	84	76,972	△711	76,260
(減損損失)	(—)	(—)	(3,015)	(△1,071)	(1,944)
(価格変動準備金 繰入額)	(—)	(—)	(69,684)	(—)	(69,684)
税金費用	6,601	△11	88,904	△6,935	81,968
持分法適用会社への 投資額	1,398	—	144,690	4,701	149,391
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,153	1,035	67,936	△26,218	41,717

(注) 1 売上高は、損害保険事業にあつては正味収入保険料、生命保険事業にあつては生命保険料、その他の事業にあつては経常収益、連結財務諸表計上額にあつては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びリスク関連サービス事業並びに報告セグメントに含まれない国内損害保険子会社が営む国内損害保険事業であります。

3 外部顧客への売上高の調整額は、その他の事業に係る経常収益のうち正味収入保険料及び生命保険料以外の金額であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去△22,019百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△6,132百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額やのれんの償却額等△17,059百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

5 セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△426,093百万円、海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額△235,804百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,397百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る資産の調整額や各報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高の調整額等58,378百万円を含んでおります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社に係る資産であります。

6 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の当期純利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	398,163	97,054	227,546	1,393,198	338,245	357,402	2,811,611

(単位:百万円)

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	その他	合計
生命保険料	857,280	△195,320	17,000	13	4	678,978

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

	日本	海外	合計
正味収入保険料	2,453,251	358,360	2,811,611
生命保険料	676,814	2,163	678,978

(注)売上高は、保険契約者の所在地を基礎とした社内管理区分により日本及び海外に分類しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	425,881	103,389	230,991	1,438,002	348,356	392,491	2,939,113

(単位:百万円)

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	その他	合計
生命保険料	780,510	△76,420	17,600	9	5	721,705

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

	日本	海外	合計
正味収入保険料	2,533,062	406,050	2,939,113
生命保険料	718,969	2,736	721,705

(注)売上高は、保険契約者の所在地を基礎とした社内管理区分により日本及び海外に分類しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報については、「a. セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に含めて記載しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	あいおいニッセイ 同和損保	三井ダイレクト 損保	海外保険子会社	合計
当期償却額	1,638	700	4,140	6,479
当期末残高	26,221	9,261	53,633	89,116

(注) 「a. セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」における報告セグメントごとのセグメント利益又は損失には、のれんの償却額は含まれておりません。また、報告セグメントごとのセグメント資産には、連結子会社の資産に計上されたのれんを除く連結決算上ののれんの未償却残高は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	あいおいニッセイ 同和損保	三井ダイレクト 損保	海外保険子会社	合計
当期償却額	1,630	8,429	4,376	14,436
当期末残高	24,453	—	60,660	85,114

(注) 1 「a. セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」における報告セグメントごとのセグメント利益又は損失には、のれんの償却額は含まれておりません。また、報告セグメントごとのセグメント資産には、連結子会社の資産に計上されたのれんを除く連結決算上ののれんの未償却残高は含まれておりません。

2 三井ダイレクト損保の当期償却額には、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定による償却額が含まれております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	195,706	198,105

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

(単位：百万円)

種類		連結貸借対 照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	756,193	815,169	58,975
	その他	—	—	—
	小計	756,193	815,169	58,975
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	27,603	27,384	△219
	その他	11,683	11,683	—
	小計	39,287	39,067	△219
合計		795,481	854,236	58,755

(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

(単位：百万円)

種類		連結貸借対 照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	872,781	977,126	104,345
	その他	—	—	—
	小計	872,781	977,126	104,345
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	37,588	37,518	△70
	その他	14,251	14,251	—
	小計	51,840	51,769	△70
合計		924,621	1,028,896	104,275

(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

3 責任準備金対応債券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

種類		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	外国証券	352,153	356,107	3,954
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	外国証券	311,084	303,649	△7,435
合計		663,237	659,756	△3,481

当連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

種類		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	外国証券	923,452	1,023,145	99,693
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	外国証券	8,863	8,778	△84
合計		932,316	1,031,924	99,608

4 その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

種類		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	4,144,556	3,949,379	195,176
	株式	2,325,305	1,089,956	1,235,348
	外国証券	1,006,666	911,825	94,840
	その他	81,726	74,417	7,308
	小計	7,558,254	6,025,579	1,532,674
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	284,416	285,225	△809
	株式	108,035	119,899	△11,863
	外国証券	471,499	481,210	△9,711
	その他	33,231	33,246	△14
	小計	897,183	919,582	△22,399
合計		8,455,437	6,945,161	1,510,275

(注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。

2 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権等を「その他」に含めております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

種類		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	4,358,320	4,086,543	271,776
	株式	3,023,028	1,206,153	1,816,874
	外国証券	1,560,772	1,373,502	187,270
	その他	84,350	71,716	12,634
	小計	9,026,471	6,737,915	2,288,556
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	221,382	222,188	△806
	株式	40,340	44,539	△4,199
	外国証券	394,327	400,293	△5,965
	その他	63,946	63,953	△6
	小計	719,997	730,975	△10,978
合計		9,746,468	7,468,890	2,277,577

(注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。

2 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。

5 連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
外国証券	332,945	34,265	—

6 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	565,573	10,229	1,530
株式	125,597	55,049	698
外国証券	387,641	16,365	3,300
その他	3,979	1,688	4
合計	1,082,792	83,333	5,533

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	511,768	3,750	192
株式	185,976	99,995	2,029
外国証券	417,633	19,165	4,286
その他	0	—	0
合計	1,115,378	122,910	6,507

7 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について1,094百万円（うち、株式918百万円、外国証券176百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて2,150百万円（うち、株式1,811百万円、外国証券339百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について627百万円（うち、株式66百万円、外国証券560百万円、その他0百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて4,476百万円（うち、株式86百万円、外国証券3,115百万円、その他1,275百万円）減損処理を行っております。

なお、当社及び国内連結子会社は、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	41,383	—	△659	△659
	買建	27,718	—	153	153
	通貨オプション取引				
	売建	371	—	△29	△0
	合計	—	—	△535	△506

(注) 時価の算定方法

- 1 為替予約取引
先物相場を使用しております。
- 2 通貨オプション取引
オプション価格計算モデル等によっております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	29,060	—	△366	△366
	買建	21,236	—	257	257
	合計	—	—	△109	△109

(注) 時価の算定方法

先物相場を使用しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	金利先物取引 売建	868	—	—	—
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	454,808	350,708	5,497	5,497
	受取変動・支払固定	416,000	251,400	△5,211	△5,211
	金利オプション取引				
	スワップション				
	売建	103,000	63,000	△1,017	327
	買建	90,500	50,500	1,130	64
	合計	—	—	398	678

(注) 時価の算定方法

- 金利先物取引
主たる取引所における最終の価格によっております。
- 金利スワップ取引
期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。また一部、取引金融機関から提示された価格によっております。
- 金利オプション取引
オプション価格計算モデル等によっております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	160,151	144,151	7,983	7,983
	受取変動・支払固定	37,720	21,720	△104	△104
	金利オプション取引				
	スワップション				
	買建	15,000	—	6	△45
	合計	—	—	7,885	7,832

(注) 時価の算定方法

- 金利スワップ取引
期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。また一部、取引金融機関から提示された価格によっております。
- 金利オプション取引
オプション価格計算モデル等によっております。

(3) 株式関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 売建	25,628	—	△43	△43
	株価指数オプション取引 売建	410	—	△7	△1
合計		—	—	△50	△45

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 売建	31,559	—	△647	△647
	株価指数オプション取引 売建	509	—	△8	0
合計		—	—	△655	△647

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

(4) 債券関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 売建	74,330	—	17	17
合計		—	—	17	17

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 売建	98,042	—	△424	△424
合計		—	—	△424	△424

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

(5) 信用関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	クレジット・ デリバティブ取引 売建	208,690	189,281	1,186	1,186
	合計	—	—	1,186	1,186

(注) 1 時価の算定方法

取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。また一部、取引金融機関から提示された価格によっております。

2 「売建」は信用リスクの引受取引であります。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	クレジット・ デリバティブ取引 売建	120,723	76,420	843	843
	合計	—	—	843	843

(注) 1 時価の算定方法

取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。また一部、取引金融機関から提示された価格によっております。

2 「売建」は信用リスクの引受取引であります。

(6) その他

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引				
	売建	277	107	△22	0
	買建	277	107	22	2
	自然災害デリバティブ取引				
	売建	27,223	11,867	△642	913
	買建	24,480	11,238	417	△691
	指数バスケット・ オプション取引				
	買建	36,553	—	184	△478
	その他				
	売建	1,911	467	61	61
買建	2,003	467	△61	△61	
包括的リスク引受契約	—	—	613	613	
合計		—	—	572	358

(注) 時価の算定方法

オプション価格計算モデル等によっております。

なお、指数バスケット・オプション取引及び包括的リスク引受契約については取引先から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引				
	売建	287	—	△11	7
	買建	287	—	11	△5
	自然災害デリバティブ取引				
	売建	29,298	6,517	△643	1,304
	買建	26,789	6,191	379	△966
	その他				
	売建	383	126	24	24
	買建	476	126	△24	△24
	包括的リスク引受契約	—	—	△433	△433
合計		—	—	△697	△94

(注) 時価の算定方法

オプション価格計算モデル等によっております。

なお、包括的リスク引受契約については取引先から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	外貨建社債（負債）	106,191	106,191	(注2)
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他有価証券	407,665	—	△13,463
合計			—	—	△13,463

(注) 1 時価の算定方法

(1) 通貨スワップ取引

割引現在価値等により算定しております。

(2) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債（負債）と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建社債（負債）の時価に含めております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	外貨建社債（負債）	106,191	106,191	(注2)
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他有価証券	492,433	—	△8,417
合計			—	—	△8,417

(注) 1 時価の算定方法

(1) 通貨スワップ取引

割引現在価値等により算定しております。

(2) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債（負債）と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建社債（負債）の時価に含めております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金	50,000	50,000	62
	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険契約に係る負債	290,300	290,300	31,927
合計			—	—	31,990

(注) 時価の算定方法

期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金	50,000	50,000	△46
	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険契約に係る負債	259,600	259,600	40,258
合計			—	—	40,211

(注) 時価の算定方法

期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。

(3) 株式関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	株式先渡取引 売建	その他有価証券	16,891	—	△1,315
合計			—	—	△1,315

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	株式先渡取引 売建	その他有価証券	17,513	—	△1,991
合計			—	—	△1,991

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	3,646円22銭	4,911円40銭
1株当たり当期純利益金額	150円58銭	221円34銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	93,451	136,247
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	93,451	136,247
普通株式の期中平均株式数(千株)	620,603	615,548

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,285,832	3,036,246
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	25,507	29,533
(うち少数株主持分(百万円))	(25,507)	(29,533)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	2,260,324	3,006,712
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	619,908	612,190

(重要な後発事象)

該当事項はありません。